

四半期報告書

(第80期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

市光工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河島 一夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田村 順一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田村 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間	第79期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	58,836	41,355	29,697	22,560	102,000
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	1,516	△1,504	581	△401	△1,463
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	334	△4,686	△122	△2,858	△17,086
純資産額（百万円）	—	—	32,180	11,460	15,535
総資産額（百万円）	—	—	99,154	74,283	74,108
1株当たり純資産額（円）	—	—	311.12	97.51	140.06
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	3.49	△48.86	△1.28	△29.80	△178.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	30.1	12.6	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△469	△1,046	—	—	△1,787
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△960	△2,797	—	—	△1,370
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,429	3,138	—	—	205
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	14,581	9,128	9,882
従業員数（人）	—	—	3,628	3,315	3,432

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,315
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が当第2四半期会計期間において140名減少しておりますが、主として当社において早期退職制度を実施したことに伴う人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,150
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が当第2四半期会計期間において151名減少しておりますが、主として早期退職制度を実施したことに伴う人員削減によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車部品製造販売事業 (百万円)	21,795	75.1
その他事業 (百万円)	400	57.2
合計 (百万円)	22,195	74.7

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車部品製造販売事業 (百万円)	22,150	76.2
その他事業 (百万円)	409	63.6
合計 (百万円)	22,560	76.0

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車(株)	10,114	34.1	8,113	36.0
日産自動車(株)	4,751	16.0	4,018	17.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況について

当社グループは、日本をはじめ、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入れを中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの借入れの一部に財務制限条項が付されているものがあります。今後、事業計画どおりに業績改善を図ることができず、当該財務制限条項に抵触し且つ貸付人より請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入れを一括返済することとなる可能性があります。

(7) 株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(9) 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しています。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年度後半以降の最悪期を脱し、一部の経済指標に改善の兆しが見られましたが、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化等、依然として予断を許さない状況が続いております。また、世界経済におきましても、各国の景気対策や財政出動による一定の効果がみられるものの、依然として先行きが不透明な状況であります。

当社グループが属する自動車業界におきましては、わが国においては、政府による自動車買い換え促進策により、一部の車種では販売台数の増加傾向が見られたものの、全体的な需要回復には至っておらず、輸出についても低調に推移したことから、国内生産台数は前年同期に対し大幅に減少いたしました。また、中国など一部の新興国では低迷を脱し、増産に転じましたが、北米、欧州では依然厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは早期の業績回復を図るべく、生産体制の再構築に取り組んでおります。その結果、第2四半期連結会計期間売上高は、22,560百万円（前年同期比24.0%減）、営業損失は375百万円（前年同期は営業利益358百万円）、経常損失は401百万円（前年同期は経常利益581百万円）、四半期純損失は2,858百万円（前年同期は四半期純損失122百万円）となりました。

当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は22,150百万円（前年同期比23.8%減）で、自動車関連以外の部門における売上高は409百万円（同36.4%減）となっております。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

①日本

日本におきましては、政府による自動車買い換え促進策により、一部車種で販売台数の回復が見られたものの、全体的には国内需要が伸び悩み、輸出についても低調に推移したことから、国内生産台数が大幅に減少し、売上高は20,819百万円（前年同期比24.5%減）、営業損失は621百万円（前年同期は営業利益159百万円）となりました。

②北米

北米におきましては、大手自動車メーカーの経営破綻の影響が残るなど景気が低迷する中、売上高は638百万円（前年同期比37.6%減）、営業損失は36百万円（前年同期は営業損失55百万円）となりました。

③アジア

アジアにおきましては、輸出が減少したものの、内需が順調な回復を見せたことから、売上高1,373百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は231百万円（同3.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、9,128百万円となり、第1四半期連結会計年度末比1,566百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、628百万円となりました。主な増減理由は、税金等調整前四半期純損失2,662百万円、減価償却費1,473百万円、売掛債権の増加1,865百万円、仕入債務の増加1,527百万円、棚卸資産の減少607百万円、退職給付引当金の減少432百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,482百万円となりました。主な増減理由は、有形固定資産の取得による支出2,576百万円、有形固定資産の売却による収入319百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、4,741百万円となりました。主な増減理由は、長期借入れによる収入7,000百万円、長期借入金の返済による支出1,372百万円、短期借入金の減少441百万円、リース債務の返済による支出399百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,122百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった当社中津川製造所の操業停止につきましては、平成21年9月に計画通り完了しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は以下のとおりです。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	神奈川県 伊勢原市	自動車部品製造	新技術棟	1,710	—	借入金	平成21年 12月	平成22年 8月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,036,851	96,036,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	96,036,851	—	8,929	—	7,393

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	30,339	31.59
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,775	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,051	4.22
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,688	3.84
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,687	3.84
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.83
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,344	2.44
みずほ信託銀行(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,913	1.99
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,231	1.28
計	—	60,613	63.11

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,051千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 117,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 95,594,000	95,594	—
単元未満株式	普通株式 325,851	—	—
発行済株式総数	96,036,851	—	—
総株主の議決権	—	95,594	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
市光工業株式会社	東京都品川区東五反田 五丁目10番18号	117,000	—	117,000	0.12
計	—	117,000	—	117,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	129	200	193	177	173	170
最低 (円)	95	118	171	149	144	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,578	10,729
受取手形及び売掛金	※3 16,653	15,237
有価証券	86	86
商品及び製品	3,998	3,856
仕掛品	1,007	1,123
原材料及び貯蔵品	1,987	2,397
繰延税金資産	73	75
その他	3,509	3,287
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	37,871	36,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 7,849	※1, ※3 8,276
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※3 7,264	※1, ※3 8,061
工具、器具及び備品(純額)	※1, ※3 1,794	※1, ※3 1,946
土地	※3 5,700	※3 5,820
リース資産(純額)	※1 3,518	※1 3,017
建設仮勘定	2,439	2,397
有形固定資産合計	28,567	29,520
無形固定資産	191	210
投資その他の資産		
投資有価証券	4,691	4,212
繰延税金資産	249	286
その他	2,732	3,126
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,652	7,605
固定資産合計	36,411	37,336
資産合計	74,283	74,108

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,163	12,445
短期借入金	3,658	3,870
1年内償還予定の社債	60	100
1年内返済予定の長期借入金	5,139	5,624
リース債務	1,574	1,186
未払法人税等	189	78
未払費用	3,003	2,500
製品保証引当金	774	966
役員賞与引当金	6	14
その他	3,184	3,949
流動負債合計	30,752	30,735
固定負債		
長期借入金	21,943	17,182
リース債務	2,005	1,897
退職給付引当金	7,244	8,036
役員退職慰労引当金	11	13
負ののれん	4	5
繰延税金負債	413	241
その他	447	460
固定負債合計	32,069	27,837
負債合計	62,822	58,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	7,840	7,840
利益剰余金	△5,476	△789
自己株式	△29	△29
株主資本合計	11,264	15,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	△401
為替換算調整勘定	△2,129	△2,115
評価・換算差額等合計	△1,911	△2,517
少数株主持分	2,107	2,100
純資産合計	11,460	15,535
負債純資産合計	74,283	74,108

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	58,836	41,355
売上原価	50,509	37,056
売上総利益	8,326	4,299
販売費及び一般管理費	※1 7,440	※1 6,043
営業利益又は営業損失(△)	886	△1,744
営業外収益		
受取利息	72	30
受取配当金	89	58
固定資産賃貸料	198	188
持分法による投資利益	109	11
受取ロイヤリティー	—	123
受取技術料	257	44
その他	258	268
営業外収益合計	986	725
営業外費用		
支払利息	255	327
固定資産賃貸費用	—	49
その他	100	109
営業外費用合計	356	486
経常利益又は経常損失(△)	1,516	△1,504
特別利益		
固定資産売却益	24	50
その他	17	5
特別利益合計	41	55
特別損失		
固定資産処分損	111	232
投資有価証券評価損	86	340
減損損失	—	58
製品保証損失	312	—
退職特別加算金	—	913
退職給付制度終了損	—	1,325
その他	10	10
特別損失合計	519	2,881
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,038	△4,330
法人税等	564	271
少数株主利益	139	85
四半期純利益又は四半期純損失(△)	334	△4,686

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	29,697	22,560
売上原価	25,619	20,013
売上総利益	4,077	2,546
販売費及び一般管理費	※1 3,719	※1 2,922
営業利益又は営業損失(△)	358	△375
営業外収益		
受取利息	38	18
受取配当金	4	7
固定資産賃貸料	—	91
持分法による投資利益	45	—
受取ロイヤリティー	—	116
受取技術料	160	28
その他	248	76
営業外収益合計	498	338
営業外費用		
支払利息	145	184
固定資産賃貸費用	—	22
持分法による投資損失	—	4
為替差損	80	110
その他	49	43
営業外費用合計	275	364
経常利益又は経常損失(△)	581	△401
特別利益		
固定資産売却益	23	50
その他	5	1
特別利益合計	29	52
特別損失		
固定資産処分損	26	150
投資有価証券評価損	86	309
減損損失	—	58
製品保証損失	312	—
退職特別加算金	—	468
退職給付制度終了損	—	1,325
その他	0	—
特別損失合計	424	2,313
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	186	△2,662
法人税等	266	129
少数株主利益	43	66
四半期純損失(△)	△122	△2,858

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,038	△4,330
減価償却費	2,181	2,664
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,808	△192
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	△793
受取利息及び受取配当金	△162	△89
支払利息	255	327
為替差損益(△は益)	△9	9
持分法による投資損益(△は益)	△109	△11
有形固定資産売却損益(△は益)	86	175
投資有価証券評価損益(△は益)	86	340
売上債権の増減額(△は増加)	476	△1,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	△450	362
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,769	885
その他の流動負債の増減額(△は減少)	78	1,518
その他	42	△75
小計	△24	△658
利息及び配当金の受取額	162	89
利息の支払額	△255	△327
法人税等の支払額	△351	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△469	△1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260	△423
定期預金の払戻による収入	220	220
有価証券の取得による支出	△58	△48
有価証券の売却による収入	58	48
有形固定資産の取得による支出	△3,481	△3,762
有形固定資産の売却による収入	2,710	1,126
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
貸付金の回収による収入	13	13
その他	△152	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	△2,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	180	△212
長期借入れによる収入	6,445	7,000
長期借入金の返済による支出	△2,737	△2,835
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△287	—
少数株主への配当金の支払額	△13	△48
リース債務の返済による支出	△115	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,429	3,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,970	△753
現金及び現金同等物の期首残高	12,611	9,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,581	※1 9,128

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸費用」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取ロイヤリティー」は117百万円、営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は51百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」、「受取ロイヤリティー」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。また、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸費用」は重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は99百万円、「受取ロイヤリティー」は91百万円、営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は27百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結会計期間

(自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日)

当社グループは、経営体質強化のための生産体制再構築により国内2製造所の操業を停止することに伴い、要員の適正化を図るべく早期退職制度による人員削減を実施いたしました。これにより従業員数が大幅に減少したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、特別損失に1,325百万円を計上しております。

また、早期退職制度に伴う退職特別加算金として、特別損失に468百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,224百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高 135百万円</p> <p>※3 担保資産 担保に供している資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,093百万円 建物 3,845百万円 土地 2,210百万円</p> <p>当該担保資産の増加は、シンジケートローン契約の締結に伴うものであります。</p> <p>4 借入枠等の実行状況 シンジケートローン契約のうち、コミットメントラインについて当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン総額 6,000百万円 借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>合計 6,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,776百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高 125百万円</p> <p>※3 担保資産</p> <p>受取手形及び売掛金 ー百万円 建物 590百万円 土地 1,463百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 2,272百万円 退職給付費用 272 運賃 1,180 製品保証引当金繰入額 202 貸倒引当金繰入額 2</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 1,752百万円 退職給付費用 253 運賃 854 製品保証引当金繰入額 241 貸倒引当金繰入額 3</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 1,119百万円 退職給付費用 127 運賃 598 製品保証引当金繰入額 84 貸倒引当金繰入額 1</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 834百万円 退職給付費用 131 運賃 455 製品保証引当金繰入額 145 貸倒引当金繰入額 2</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
15,450	10,578
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	預入期間が3ヶ月を越える定期預金
△869	△1,450
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
14,581	9,128

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	96,036千株
------	----------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	117千株
------	-------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

自動車部品製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

自動車部品製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,372	995	1,330	29,697	—	29,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	196	27	56	281	△281	—
計	27,568	1,023	1,386	29,978	△281	29,697
営業利益又は営業損失(△)	159	△55	223	327	30	358

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,588	638	1,334	22,560	—	22,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	230	—	39	270	△270	—
計	20,819	638	1,373	22,830	△270	22,560
営業利益又は営業損失(△)	△621	△36	231	△426	51	△375

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,953	1,967	2,914	58,836	—	58,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	465	79	121	665	△665	—
計	54,418	2,047	3,035	59,501	△665	58,836
営業利益又は営業損失(△)	411	△74	483	820	65	886

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米・・・アメリカ
アジア・・・マレーシア、インドネシア
3. 会計処理の方法の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
- 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で152百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,653	1,164	2,538	41,355	—	41,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	310	—	57	367	△367	—
計	37,964	1,164	2,595	41,723	△367	41,355
営業利益又は営業損失(△)	△2,111	△109	400	△1,820	76	△1,744

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米・・・アメリカ
アジア・・・マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,345	2,344	3,690
II 連結売上高（百万円）	—	—	29,697
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.5	7.9	12.4

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	777	2,417	3,194
II 連結売上高（百万円）	—	—	22,560
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.4	10.8	14.2

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,660	5,184	7,844
II 連結売上高（百万円）	—	—	58,836
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.5	8.8	13.3

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,391	4,284	5,676
II 連結売上高（百万円）	—	—	41,355
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.4	10.3	13.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米……アメリカ、カナダ、メキシコ
- その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、中国、ブラジル等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 97.51円	1株当たり純資産額 140.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △48.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	334	△4,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	334	△4,686
期中平均株式数(千株)	95,934	95,921

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △29.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純損失(△)(百万円)	△122	△2,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△122	△2,858
期中平均株式数(千株)	95,933	95,921

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 正壽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。